

令和 2 年度の政府スマートシティ 関連事業について



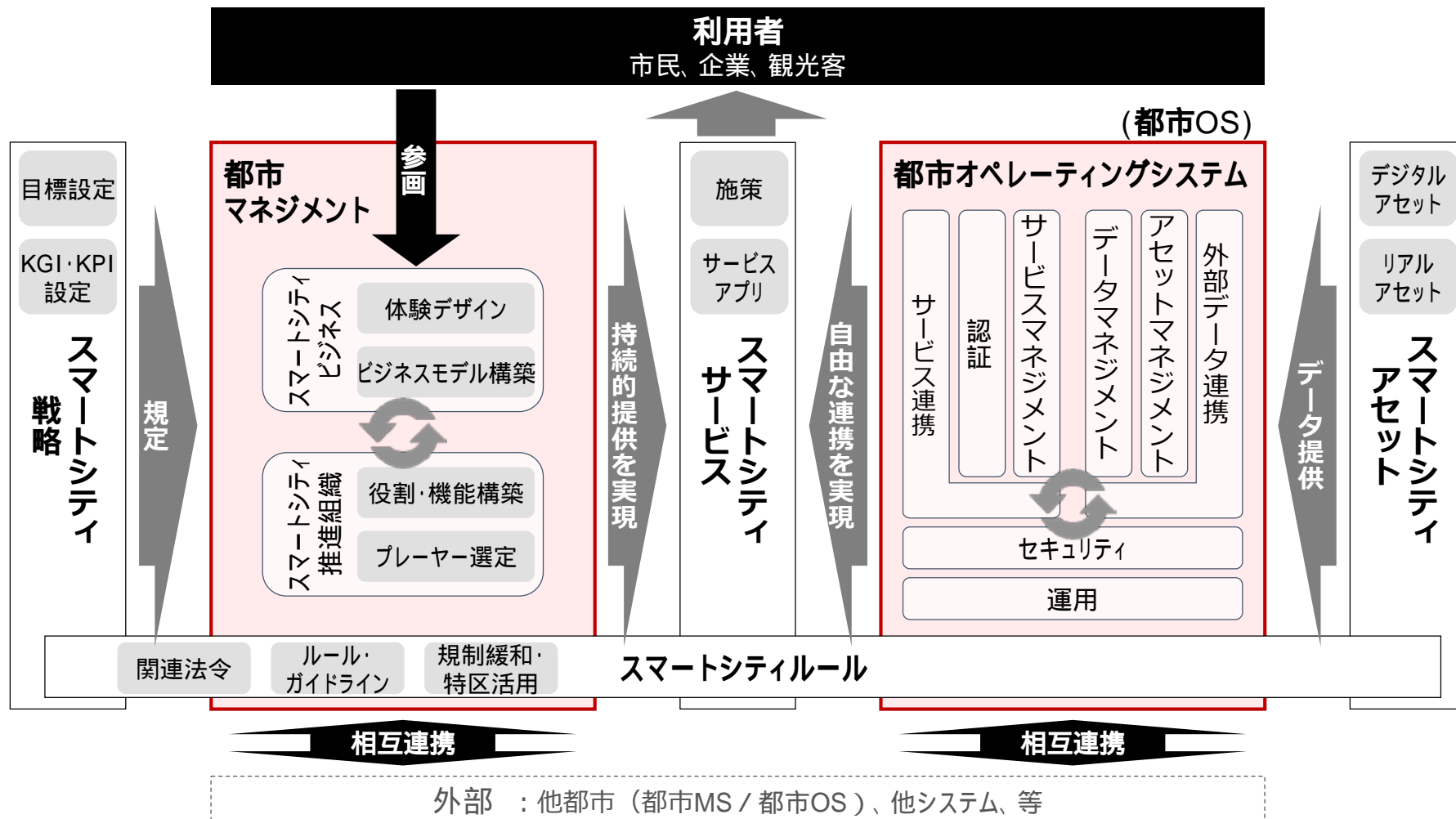
令和2年3月24日

内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

スマートシティリファレンスアーキテクチャ全体像

- 1 Society 5.0をベースに導出したアーキテクチャ構造を、利用者中心性および外部との相互連携に焦点を当てた形で、構成要素間の関係性と共に図示
- 1 スマートシティを実装する際に決めるべき/考慮すべき事項をリスト化

1 「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期 ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術におけるアーキテクチャ構築及び実証研究」成果



スマートシティリファレンスアーキテクチャの詳細について

「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期 ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術におけるアーキテクチャ構築及び実証研究」の成果として 内閣府Webサイトに掲載

成果物	想定読者	内容
<p><u>アーキテクチャ ホワイトペーパー</u></p> <p>3月18日 公開済み</p>	<ul style="list-style-type: none">日本のスマートシティのあり方に関して検討を行う国や組織スマートシティの各種サービスや都市のオペレーティングシステムを提供しようとする組織	<p>スマートシティ実現に必要な構成要素や実装指針を体系的に整理したリファレンスアーキテクチャ詳細版。全体の構造や要件を理解するために活用</p>
<p><u>スマートシティ アーキテクチャ 活用ガイドブック</u></p> <p>近日公開予定</p>	<ul style="list-style-type: none">スマートシティを主体的に推進する自治体や組織	<p>上記アーキテクチャに基づき地域課題を解決する具体的な手順で活用方法を解説。普及促進ツール</p>

各府省のスマートシティ関連事業（1 / 2）

	内閣府 （地方創生推進事務局）	総務省 （情報流通行政局）	国土交通省 （都市局）
事業名	未来技術社会実装事業	データ利活用型スマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト （スマートシティ実証調査事業）
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させると共に、人々が安心・安全に暮らせる街づくりを目的として、複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤及び推進体制整備等につき、補助を実施	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援
R2年度 予算	本事業による財政面の措置はなし （地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定）	2.2億円 （うち補助金2.0億円(50%補助)）	2億円 （1事業あたり2,000万円を上限）
過去の選 定事業数	H30:14事業 R1: 8 事業	H29 : 6事業 H30 : 3事業 R1 : 5事業	R1 : 15事業
主な支援 対象	社会実装に向けたハンズオン支援 （各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等）	データ連携PF構築など、実装に係る経費全般	実証実験
その他	R2年度より地方創生推進交付金にSociety5.0タイプを新設し、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデル事業を支援。	条件不利地域において地域住民の生活の維持・向上に必要なサービスを提供するための5G・IoT・AIなど先端的な情報通信技術の導入に要する経費に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた乗率を乗じて得た額について、特別交付税措置の対象となります。	都市再生整備計画事業（社会資本整備交付金：約7,627億円の内数）等によりデータ取得等に必要な情報化基盤施設の整備も支援。
問い合わせ 先	未来技術実装担当	地域通信振興課街づくり担当	スマートシティプロジェクトチーム 03-5253-8411

各府省のスマートシティ関連事業（2 / 2）

	経済産業省（製造産業局）	国土交通省（総合政策局）
事業名	自動走行車等を活用した新しいモビリティサービスの地域実証事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	<p>新しいモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目的として、下記～を要素とする新しいモビリティサービスの地域実証を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 異業種との連携による収益活用・付加価値創出 他の移動との重ね掛けによる効率化 サービスそのもののモビリティ化 需要側の変容を促す仕掛け モビリティ関連データを取得、交通・都市政策との連携等 	<p>新たなモビリティサービスである MaaS（Mobility as a Service）の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資する MaaS の実証実験や MaaS の普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。</p>
R2年度予算	10億円の内数 （1件あたりの上限を設定）	9.06億円 R1年度補正予算含む
過去の選定事業数	R1:13事業	R1:19事業
主な支援対象	実証事業に係る経費全般、将来構想・事業計画策定・事業性分析支援等のソフト面での支援（事業目的との整合や技術的先進性等を踏まえ個別に精査）	<ul style="list-style-type: none"> ・実証事業に係る経費全般 ・AIオンデマンド交通やキャッシュレス決済の導入等に係る経費
その他	事業目的との整合や技術的先進性に加え、法令運用上可能な範囲で、制度的に新しい取組を含むプロジェクトを重視し、地域・事業者の選定を行う予定。	
問い合わせ先	経済産業省製造産業局 自動車課 モビリティと地域・都市の未来プロジェクトチーム	総合政策局モビリティサービス推進課担当

令和2年度 各府省のスマートシティ関連事業の予定

内閣府WebサイトにSIPアーキテクチャ構築・実証事業の成果を公表。以降、各省の公募事業においてリファレンスアーキテクチャを参照

3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月		
上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬		中旬	下旬

【内】SIPアーキテクチャ構築
および実証研究事業



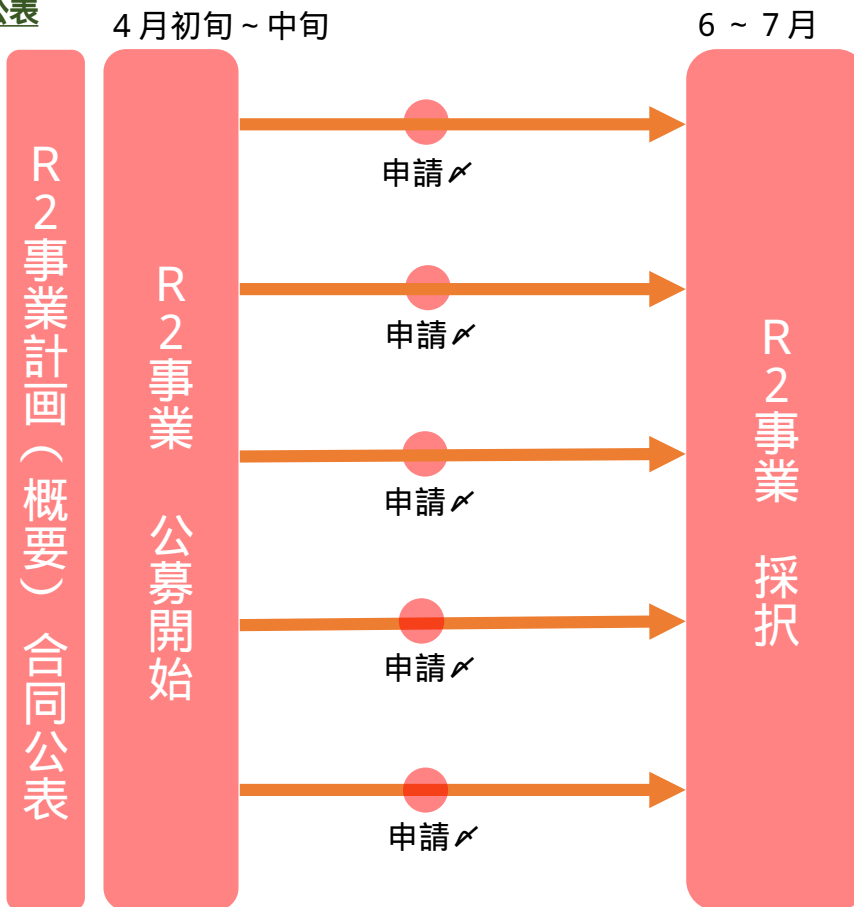
【内】未来技術社会実装事業

【総】データ利活用型
スマートシティ推進事業

【国】スマートシティモデルプロジェクト

【経】自動走行車等を活用した新しい
モビリティサービスの地域実証事業

【国】日本版MaaS推進・支援事業



- ・各地域において事業の実施
- ・官民連携PFにおける情報共有
- ・各省からの事業支援等

【内閣府】未来技術社会実装事業 概要

概要

- § AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- § 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業を選定、現在22事業に対して支援を実施中。

事業イメージ

地域課題

少子高齢化、生産年齢人口の減少の結果、

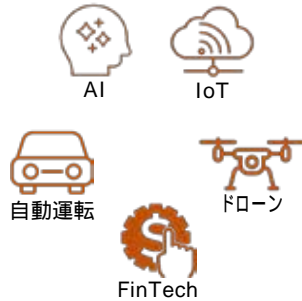
- ・安全安心な地域づくりの必要性の高まり
- ・産業、生活サービスの衰退、担い手不足
- ・交通弱者の増加

など

応募検討

§ 地域課題を解決するため、地方公共団体が未来技術を活用した取組を検討

AI・IoT、自動運転、ロボット（ドローン含む）、キャッシュレス・ブロックチェーン 等



応募・選定

未来技術社会実装事業

§ 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援
§ 関連する事業を一つにパッケージ化
§ 複数の関係省庁を交えた地域実装協議会での支援
§ 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象

事業a
A省・B省支援

事業b
B省・C省支援

事業c
D省支援

総合調整

地域実装協議会

関係省庁

地方公共団体

民間事業者

社会実装

計画・実証実験

実装に向けた課題検証・解決

横展開

【内閣府】 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

〇 令和2年度より地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を有識者審査会を通じ選定し支援。

(令和2年度 予算案 1,000億円の内数 補助率1/2 地方財政措置あり)

適切な事業費・
期間の設定・
申請上限件数の
枠外化

自立に向けた
伴走支援の徹底

- 〇 技術・サービスの複合提供や実用化・普及を見据えた住民サポート等の充実化を図る大規模事業にも対応できるよう、交付上限額（国費）を3.0億円に設定
- 〇 事業期間は最長5か年度
- 〇 地方公共団体がまち・ひと・しごとに係る各分野の事業に加え、Society5.0の実現に向けた事業を新たに組み入れるよう、交付金の新規事業の申請上限件数の「枠外」として申請可
- 〇 国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル）の状況も加味して、交付金審査における自立性要件を評価

現行

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業）
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） 〔中枢中核都市〕 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） 〔中枢中核都市〕 原則7事業以内 （うち広域連携：2事業）



令和2年度

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業） Society5.0は上記「枠外」
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） 〔中枢中核都市〕 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） 〔中枢中核都市〕 原則7事業以内 （うち広域連携2事業） Society5.0は上記「枠外」

【総務省】 データ利活用型スマートシティ推進事業

令和2年度予算件名は、「より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業」

【令和2年度予算(案): 2.2億円(うち補助金額: 2.0億円)】

各都市・地域の課題解決を促進するため、関係府省で構築するアーキテクチャに基づく都市OSを実装したオープンなプラットフォーム上で、観光、防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型スマートシティの構築を関係府省と一体となって推進する。具体的には、地方公共団体や民間事業者等の初期投資・継続的な体制整備等に係る経費（機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用）を補助する。



- 補助対象：地方公共団体等
- 補助率：1 / 2
- 平成29年度から開始

国内の事例：

○札幌市（分野：観光、交通、健康）
人流情報と購買情報を活用したマーケティング、走行情報を活用した除排雪最適化、行動情報から健康増進情報のpush配信等を実施。

○高松市（分野：防災、観光）
水位情報の可視化による行政の災害対応の効率化、動態データの活用による観光マーケティング等を実施



スマートシティの分野で、我が国が世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援。

スマートシティ実証調査
調査 2.0 億円

スマートシティモデルプロジェクト

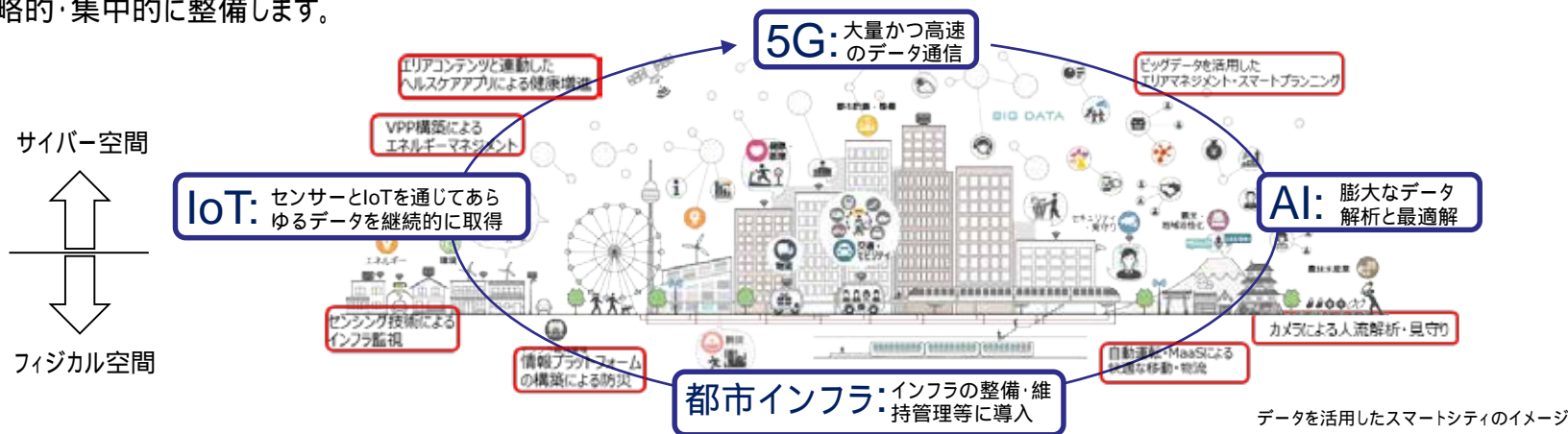
全国の牽引役となる「**先行モデルプロジェクト**」を対象に、優れたプロジェクトにおける**実証実験**を支援。

先進性、効率性、継続性、汎用性に基づき、有識者委員会の審査を経て選定

R元年に選定された先行モデルプロジェクトとR2年度に選定する先行モデルプロジェクトの中から、R2年度に実施予定の実証実験に対して支援
実証実験への支援は1プロジェクトあたり2,000万円を上限とし、プロジェクト全体において同額以上の負担をコンソーシアムが行うことが必要

スマートシティの取組

サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合した「Society 5.0」の実現に向け、官民関係者の連携のもと、世界の先導役となる取組を展開するとともに、スマートシティをまちづくりの基本コンセプトとして位置付け、AI、IoTなどの新技術やデータの活用と都市インフラを一体として戦略的・集中的に整備します。



公募にあたっての留意点

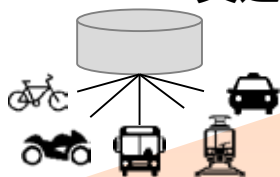
- ・ 4月頃公募開始、6月頃採択を予定。
- ・ 応募は、民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）等の団体であることを要件とする。
- ・ 応募にあたっては、都市・地域におけるビジョン、具体的な取組方針、持続可能な運営体制、データの利活用方針等を記載した「**スマートシティ実行計画**」と「**R2年度実証実験計画**」の両方を提出

【経済産業省】自動走行車等を活用した新しいモビリティサービスの地域実証事業

- 1 令和元年度に実施したスマートモビリティチャレンジ（国土交通省と連携）を踏まえ、新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指し、令和2年度は以下の5つを要素とする地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す。

5

モビリティ関連データを取得 交通・都市政策との連携

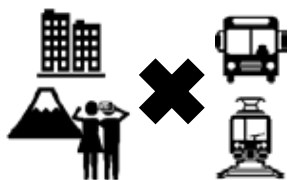


モビリティからデータを取得・可視化し、より効率的な移動を実現するなど都市政策へのフィードバックを行うことができる。

10億円の内数

1

異業種との連携による 収益活用・付加価値創出



小売・観光・不動産等の異業種との連携により、新しい複合サービスが提供。その一部として、サービスモビリティがより持続可能なものに。

2

他の移動との重ね掛けによる効率化 （モビリティのマルチタスク化）



物流、介護送迎、通院・通学等地域に存在する移動アセットを重ね合わせ効率的に利用することで、モビリティサービスの収益性を高めている。

4

需要側の変容を促す仕掛け



アプリを用いたインセンティブ付与等により需要側の行動変容を促すことで、地域経済が活性化。さらには、都市における渋滞解消やCO2削減等を実現している。

3

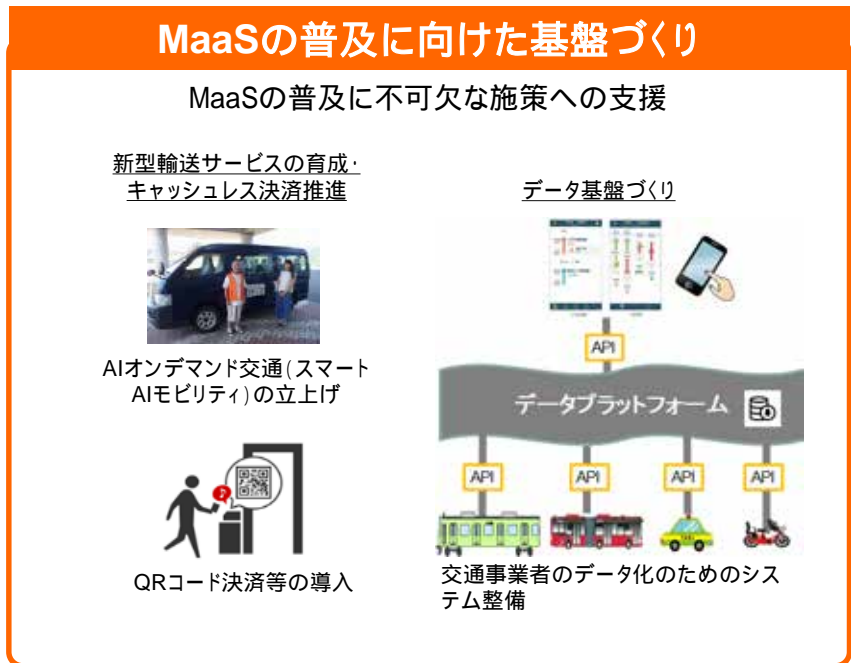
サービスそのもののモビリティ化



商業・医療・行政サービス等が維持難くなる地域において、サービス自体がモビリティ化することで、住民がサービスを楽しむことができるようになっている。

令和2年度予算額 9.06億円
令和元年度補正予算含む

新たなモビリティサービスであるMaaS (Mobility as a Service) の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。



全国各地でのMaaSの普及 日本版MaaSの実現

地域課題の解決
(地域や観光地の移動手段の確保・充実、公共交通機関の維持・活性化 等)